



駐日大使は語る アイルランド番外編

前・駐日アイルランド大使
ポール・カヴァナ

前号掲載インタビュー後の七月一九（二二日）、アイルランドのミホル・マーティン首相が訪日した。駐日大使離任を前にして、首相訪日という大仕事を終えられた大使に、あらためて話を聞いた。

Paul Kavanagh

1956年生まれ。国連で長く勤務した後、国連アイルランド政府常駐代表、駐フランス大使、駐中華人民共和国大使、駐アラブ首長国連邦大使などを歴任し、2018年より駐日大使。22年8月に離任し、儀典長に就任。

アイルランドハウス建設予定地での地鎮祭に出席したマーティン首相（右から2人目）とカヴァナ大使（左端）（駐日アイルランド大使館提供）

ミホル・マーティン首相 訪日の成果

——ミホル・マーティン首相の訪日には、どのような成果がありましたか。

大使 ミホル・マーティン首相の訪日直前に、安倍晋三元首相がお亡くなりになりました。アイルランド国民にとっても安倍元首相の逝去は大きな衝撃であり、マーティン首相は岸田文雄首相に弔意を伝えました。

マーティン首相と岸田首相は、ともに外相を務めた経験があり、外交に関してとても深く話し合われました。首相同士の個人的な相性も抜群で、首脳会談は多くの成果を生

みました。

第一に、「共通の野心によるパートナーシップの前進（Taking Forward Partnership with Shared Ambition）」と題する首脳共同声明が発出されたことです。内容は非常に多岐に渡っており、これは約二年の歳月をかけて両国の政府が練り上げたものです。例えば、経済協力の促進に関しては、①国際金融サービス、②デジタル化、③ライフサイエンス、④エンジニアリングとクリーン技術、⑤食糧・農業・農業科学が優先分野に掲げられています。教育・研

【インタビュー・構成】小南有紀

究分野の発展や人的交流の促進についても、両国が協力することが明記されています。これほどまでに包括的な共同声明が出されるのは、稀だといっても過言ではありません。

第二に、首脳会談ではグローバルな課題や地域情勢への対応について、両国が今後も緊密に協力していくことが確認されました。「自由で開かれたインド太平洋」の実現やウクライナ情勢への対応、日・EU関係の発展などで、両国の連携はますます深まっていくことでしょう。

そして第三に、ルールに基づく国際秩序の維持や国際法遵守の必要性についても、両首脳の立場は一致しました。「北アイルランド議定書」についても意見交換がなされ、岸田首相からは、EUと英国の間の協議を通じた決着に期待する旨のお話がありました。とても実りある首脳会談だったと思います。

——マーティン首相は、東京・四谷のアイルランドハウス建設予定地にも足を運ばれましたね。

大使 新しい大使館ビルとなるアイルランドハウスは、二〇二四年に完成予定です。マーティン首相は四ツ谷駅のそばで車を降り、徒歩でアイルランドハウス建設予定地に向かいました。交通アクセスの良さを体感してもらえたと思います。

アイルランドハウスには大使館とともに、関連する政府機関の事務所や図書館などの文化施設も入り、いわばアイルランドの「シヨークース」となります。アイルランドのさまざまな組織がここを拠点にして、「チーム・アイルランド」として一丸となって活動することに、首相はとても感銘を受けておられました。アイルランドハウスは、アイルランド政府による海外での資本投資としては過去最大のものであり、我が国が日本との関係拡大に強くコミットしていることを表しています。

——最後に、今後の日・アイルランド関係への期待をお聞かせください。

大使 外交関係樹立以来の六五年間で、アイルランドにとって日本は経済的に欠かせないパートナーとなりました。経済だけでなく、民主主義や法の支配、人権などの価値を共有するパートナーでもあります。二五年の大阪・関西万博には、アイルランドもパビリオンを出展し、「いのち輝く未来社会のデザイン」という万博のテーマを日本と一緒に世界へ発信します。八月の駐日大使離任を前に、マーティン首相の訪日が日・アイルランド関係の明るい未来に向けた大きな一歩となったことを、私はとても嬉しく思っています。日本の皆さん、ありがとうございました。●